

大綱4 市民力・にぎわい・活力

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 41 市民力・地域力

実施施策 411 市民活動団体等の活性化

創生

評価部局： 市民自治部

関連部局： 総合政策部

実施施策の目標	地域内で活動する市民、自治会、事業者、市民活動団体を含む各種団体などの多様な主体が参画する地域自治組織等における主体的なまちづくり活動を支援する。 デジタル技術の活用などにより地域活動における負担軽減や活動の担い手育成等を進めること、地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域の実情に応じた活動を展開いただくことなどにより、一層、地域コミュニティの基盤強化を図る。また、市民活動団体等が地域活動や交流の拠点として活用している共同利用施設等を、より有効に活用いただくとともに、そのあり方について、地域組織の参画のもと検討する。 市民活動に対する全般的な支援を行っている市民まちづくりプラザにおいては、地縁団体およびテーマ型市民活動団体等と連携を深めながら、団体等の情報共有、ネットワークづくりの推進など、様々なまちづくり活動を支援することにより、市民活動の活性化を図る。 これらの取り組みを基本とし、地域や市民活動団体等と市が連携・協働していくことで、地域課題の解決に市民力・地域力が更に発揮されることを目指す。									
令和7年度の計画	地域自治組織における地域活動の担い手不足などの地域課題の解決や、地域の活性化等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。 地域自治組織等や自治会が行う活動に対して、市からの情報提供や助言等を行うなど、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代や立場の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、電子回覧やSNSを活用した情報発信など、先進事例の共有、機器の操作補助や講座開催の支援など、地域活動のデジタル化支援を継続する。また、市民まちづくりプラザと協力しながら、テーマ型市民活動団体との連携を進め、多様な主体が活躍できる地域活動となるよう支援する。 地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、地域のニーズを捉えながらより有効に活用できるよう支援する。 市民まちづくりプラザにおいて、市民活動団体等の活動状況の把握及び情報発信、団体等のニーズに沿った講座の実施、活動内容や資金確保等への助言に加え、市民活動団体同士の交流と連携を促進し、団体間のより強いネットワークづくりを推進することにより、市民活動の活性化を目指す。									
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	地域ビジョン策定やデジタル化の支援、団体同士の連携や交流を促進する等、地域のニーズを捉えながら柔軟に施策を実施し、市民活動の活性化を進めることができた。							
成果	地域自治組織や自治会に対し、地域総括交付金や補助金の交付、活用方法の助言などの支援を行い、地域コミュニティの基盤強化を推進するとともに、電子回覧やオンラインフォームの活用支援などによりデジタル化を推進した。あわせて、共同利用施設等が地域活動や交流の拠点として効果的に活用されるよう支援しつつ、みなみ交流センター整備や施設のあり方について、地域組織の参画のもと検討を進めた。 市民まちづくりプラザにおいて、様々な講座・イベントや相談等を通じて市民活動を多方面から支援し、参画と協働によるまちづくりを推進した。昨年から引き続き、団体同士の交流や情報交換の促進を図る交流会の開催や、情報発信に関する講座、団体・事業運営に関する講座の開催など、市民活動団体等のニーズに対応した支援を行った。									
課題	地域活動においては、価値観の多様化やライフスタイルの変化等に起因する自治会加入率の低下や担い手不足、役員負担の重さ、デジタル活用の進展に地域差があるなど、多様な主体が関わりやすい地域づくりをさらに進めていくべき状況にある。これらを踏まえ、地域ごとの実情に応じたきめ細やかな支援が求められている。 加えて、更なる市民活動の活性化を図るため、市民まちづくりプラザの管理運営を担う中間支援組織と連携し、市民活動団体等のニーズに対応しつつ、団体間のネットワーク形成や、市民活動団体等の活動を継続的に支援する必要がある。									
令和8年度での対策・対応	地域総括交付金等の交付及びその活用支援を行うとともに、地域ごとの実情に応じた各種オンラインフォームやデジタルツールの活用を支援し、地域活動の効率化や、誰もが参加しやすい地域活動の実現を目指す。あわせて、多様な団体の参画を推進し、地域の実情に応じた課題解決を支援する。 市民まちづくりプラザにおいては、市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施や、団体同士の交流促進、活動への助言や広報支援等を通じて、市民活動の活性化に取り組む。									

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	地域自治組織等のデジタル化進捗度(%)	↑	地域自治組織等における地域活動のデジタル化の取り組み状況についてのアンケートにおいて、「取り組んでいる」と答えた割合 「取り組んでいる」と答えた合計数／設問数×17校区	目標		32	37	42	47
					実績	-	30			
	②	コミュニティ活動等補助金活用率(%)	↑	コミュニティ活動等補助金のうち、自治会が行う文化、レクリエーション、研修およびコミュニティ誌発行などの事業を対象とした補助金を申請した自治会の割合 申請自治会数／全自治会数	目標		74	76	78	80
					実績	73	74			
	③	自治会加入率(%)	↑	毎年3月1日現在の自治会に加入している世帯の割合 自治会の加入率<加入世帯/世帯数>	目標		54	54	54	54
					実績	54	49			

	④	共同利用施設等利用人数(人)	↑	共同利用施設等の年間利用者延べ人数	目標		350,000	355,000	360,000	365,000	
					実績	342,186	350,325				
	⑤	まちづくりプラザ新規登録団体数(件)	↑	まちづくりプラザ新規登録団体数	目標		14	15	16	17	
					実績	13	26				
事務事業コード	事務事業名	主要事業	－		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
			－	－	事業費	人件費					
411013	地域自治推進事業	○			61,479	26,688	2	1	7	まちづくり推進課	
411020	共同利用施設等管理運営事業	○			68,166	13,125	2	1	14	まちづくり推進課	○
411032	共同利用施設等整備保全事業				47,231	9,013	2	1	14	まちづくり推進課	
411040	姉妹都市交流事業				446	3,238	2	1	7	まちづくり推進課	
411052	地域活動拠点整備事業	○			356,050	14,000	2	1	14	まちづくり推進課	
411060	つつじ賞事業				92	963	2	1	1	秘書課	
411070	市民まちづくりプラザ事業	○			10,985	6,125	2	1	7	まちづくり推進課	○
事業費合計(千円)			－		R7						
					544,449						

大綱 4 市民力・にぎわい・活力									
施策 42 都市ブランド									
実施施策 421 都市ブランド戦略の推進									
創生 評価部局： 総合政策部 関連部局： 都市活力部									

実施施策の目標		観光スポットやイベント情報をはじめ、安全・安心なまちづくりや子育て施策、交通の利便性、買い物至便など暮らしやすい住環境の整った本市の魅力を多様な媒体を活用し効果的にPRするとともに、伊丹大使による伊丹のまちの魅力の紹介や民間事業者との連携等を通じて広くシティプロモーションを実施し、本市への移住・定住促進を図る。										
令和7年度の計画		「清酒発祥の地伊丹」及び「日本遺産」について、京阪神エリア在住者を対象に、PRイベントの実施やSNS等を活用した情報発信に加え、小学校での出前講座を通じて、更なる認知度向上を図る。また「地理的表示（GI伊丹）」並びにユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」のPRについても酒造会社のみならず、他の機関と連携し実施する。 阪神間日本遺産推進協議会としては、域内で開催されているイベントへの参画の他、SNSに加え独自のWebサイトを活用した情報発信及び周遊事業を展開し、日本遺産のPRを実施する。また、引き続きシティプロモーションサイトやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。										
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	観光物産ギャラリーの販売額は目標値に届かなかったものの、来場者数及び観光入込客数やシティプロモーションコンテンツの閲覧数は目標を達成した。									
成果	大阪・関西万博や空港イベントでのブース出展に加え、伊丹まちなかパルに併せたイベントを開催し「清酒発祥の地 伊丹」のPRを実施した。また、日本遺産オフィシャルパートナーである鉄道事業者と連携した周遊事業を展開し「日本遺産」及び「清酒発祥の地 伊丹」を広域に情報発信し、認知度向上・来訪者増加に繋げた。市内小学校での日本遺産に関する出前講座を通じ、地域への「愛着」「誇り」の醸成を図った。日本遺産の継続審査に際し、次期地域活性化計画（令和8年度～11年度）を策定した。 PR冊子「イイ！いたみ」のリニューアルや「街のできごとレポート」ページの新設によるシティプロモーションサイトの充実、伊丹大使出演映画の市民向け動画やパネル・衣装の展示を通じて本市の魅力を多方面からPRした。 新たに全市的なブランド戦略を策定するにあたり、市民アンケートなどの調査や分析を行ったほか、それに取り組む職員のパーパス策定のためのアンケートやワークショップなどを実施した。											
課題	日本遺産事業における構成団体や民間事業者等との連携を強化する必要がある。 シティプロモーションサイトへの再訪を促進する必要がある。 観光物産ギャラリーにおける定期的な特産品の入れ替えやSNS等発信力を強化する必要がある。											
令和8年度での対策・対応	市民が愛着や誇りを持ち「将来にわたり選ばれ続けるまち」を目指し、市民サービスの基礎となる職員の存在意義（パーパス）をもとにブランド戦略を策定し、ワークショップなどを通じて伊丹市ブランドの推進事業を検討する。また、伊丹の歴史や文化などの魅力を取り上げた映画やテレビ番組を活用したPRイベントなどの事業に加え、引き続きシティプロモーションサイトやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。 「清酒発祥の地 伊丹」について、PRイベントの実施やSNS等を活用した情報発信に加え、小学校での出前講座を通じて更なる認知度向上を図る。また地理的表示（GI伊丹）及びユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」のPRについても、酒造会社のみならず他の機関と連携し実施する。日本遺産については、イベントへの参画の他、デジタルサインの整備やガイド人材の育成・周遊事業・PRツールを活用し、継続的に情報発信を展開する。また令和8年度から令和11年度までの日本遺産の認定継続を目指し、構成団体や民間事業者等と連携し継続審査に対応する。											
成果指標	① 観光物産ギャラリー来場者数（人）		↑	観光物産ギャラリーにおける来場・案内者数	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
					目標		42,700	42,900	43,100	43,300		
	② 観光物産ギャラリー販売額（千円）		↑	観光物産ギャラリーにおける販売額	-	42,542	43,635					
					実績	31,241	30,607					
	③ 観光入込客数（千人）		↑	市内観光地への観光入込客数	-		2,460	2,560	2,660	2,760		
					実績	2,365	2,468					
	④ シティプロモーションコンテンツ閲覧数（千回）		↑	伊丹市シティプロモーションコンテンツ表示回数	-		48	48	48	48		
					実績	46	58					
	⑤ Visit ITAMI投稿数（回）		＝	Visit ITAMIの年間投稿回数	-		24	24	24	24		
					実績	25	26					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7（千円）		款項目		担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費				
421010	イベント等推進事業					797	10,938	2	1	6	まちなかにぎわい課	○

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	－		R7(千円)		款項目			担当課	別 表 記 載
			－	－	事業費	人件費					
421023	シティプロモーション推進事業	○			3,135	37,188	2	1	6	広報・シティプロモーション戦略課/まちなかにぎわい課	
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業	○			18,600	3,500	7	1	3	まちなかにぎわい課	○
421032	観光物産ギャラリー整備保全事業				8,822	1,750	7	1	3	まちなかにぎわい課	
421040	阪神北地域インフォメーション事業				200	3,938	7	1	3	まちなかにぎわい課	
421052	いたみ花火大会事業	○			37,547	10,500	7	1	3	まちなかにぎわい課	
421070	都市ブランド推進事業	○			0	11,113	2	1	6	広報・シティプロモーション戦略課	
事業費合計(千円)			－		R7						
					69,101						

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 42 都市ブランド			
実施施策 422 中心市街地のにぎわい創出			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標	市民がまちの魅力を実感し、愛着や誇りを持てるよう、「伊丹まちなかバル」に代表される民間主体の活性化イベント等への支援および連携を商工会議所やまちづくり会社と共に進め、市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援、文化施設と周辺店舗との連携事業の支援などを通じ、にぎわいと活力のあるまちづくりを進める。また、市民とともに体験し共感する中で、市外の方には「住みたい」、市内の方には「住み続けたい」として頂けるようなまちづくりに取り組む。そのために、これまでの歴史資源や観光資源、集積された都市機能、市民や商業者を始めとする関係機関とのネットワークを活用し、利便性に優れた、歩いて楽しい、歩いて暮らせる、質の高い中心市街地のまちづくりを進める。		
令和7年度の計画	第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画に基づき、「伊丹まちなかバル」や「イタミ朝マルシェ」に代表される各種にぎわい創出事業の支援を行う。また、「日本遺産」を始めとした本市の歴史的資源を活用した事業を推進する。さらに、「エリアマネジメント事業」を通じて、市民や商業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携し、道路等公共空間を利用した民間主体の利活用事業等を支援し、中心市街地のにぎわい創出を推進する。		
令和7年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	いずれの指標についても目標値を達成し、まちの魅力・にぎわいづくりに寄与することができた。引き続き市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援を行い中心市街地のにぎわい創出を推進する。
成果	第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画に基づき、「伊丹まちなかバル」や「イタミ朝マルシェ」に代表される各種にぎわい創出事業の支援を行うことができた。また、市民や商業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携し、エリア価値の向上に資する事業を実施する「エリアマネジメント事業」では、公園や道路等公共空間を活用し、まちを回遊する仕掛けを構築したまちあかり事業が初めて開催され、中心市街地のにぎわい創出に寄与することができた。		
課題	イベント開催日以外の恒常的なにぎわいの創出や、中心市街地活性化に携る人々の活動を継続的なものにする、新たなことに挑戦しやすい環境づくり、地域内で役割を担う人材の育成・定着が課題である。		
令和8年度での対策・対応	令和8年度は第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画の最終年となる。同計画に基づき、市民・商業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携し、これまでも進めてきた「伊丹まちなかバル」や「イタミ朝マルシェ」に代表される各種にぎわい創出イベントの支援や、地域が主体となってエリア価値の向上に資する事業を実施する「エリアマネジメント事業」を推進する。また、市民・商業者・商工会議所などの関係機関と協議を行い、中心市街地活性化の方向性や数値目標等を定める第4期中心市街地活性化基本計画を策定し、国(内閣府)の認定を目指す。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度		R7	R8	R9	R10		
						R5							
	①	文化施設等利用者数(人)	↑	文化施設等の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標			741,000	741,000	741,000	741,000		
					実績	743,409	792,824						
	②	三軒寺前広場でのイベント開催数(種類)	↑	三軒寺前広場で実施されたイベントの種類	目標			25	26	26	27		
					実績	26	25						
③	中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口(4エリア合計)(人)	↑	中心市街地の4エリアにおいて一定時間滞在する住民と来訪者の延べ人数(流動人口)を毎年度末に「DS.INSIGHT」で計測する	目標			109,680	115,160	120,910	126,950			
				実績	104,460	135,773							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費					
422013	中心市街地活性化事業						3,098	7,438	7	1	2	まちなかにぎわい課	

事業費合計(千円)	-	R7
		3,098

大綱 4 市民力・にぎわい・活力	
施策 43 歴史・文化	
実施施策 431 文化財・郷土資料の保護と活用	
評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標		伊丹市資料修史等専門委員会とともに現地調査や資料研究を行い、その成果報告を通して本市の歴史を発信する。郷土にゆかりのある歴史・民俗資料の収集保存、調査研究、展示公開を行うとともに、市民の主体的な学びの醸成を図る。市内の文化財保護団体との協働により、文化財の適切な保護・活用と市民啓発に取り組み、郷土に対する理解や愛着を深める。										
令和7年度の計画		『伊丹市史料集15』(令和8年度発刊予定)を刊行するため旧村等の調査・研究を行う。市民(伊丹博物館友の会)と共同で市内寺院の調査を実施し、その成果を『地域研究いたみ』(令和8年度以降発刊分)で報告し、市立伊丹ミュージアムでの展示に活用する。文化財保護法に基づく届出の事務及び発掘調査に迅速に対応し、調査成果を講演会や埋蔵文化財センターでの展示等により公表することで、文化財の普及啓発を図る。また、文化財に関する出前講座等を通して、市民の関心と愛着が深まるような取組を行う。										
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	『伊丹市史料集15』の刊行に向けて、郷土資料の調査や有識者による研究を行った。市民(伊丹博物館友の会)と共同で寺院調査を実施し、『地域研究いたみ第55号』(令和8年3月刊行)で報告した。文化財保護団体と連携しながら、11月に伊丹市文化財保護・啓発事業を実施するだけでなく、日頃より文化財の保護、イベント開催等の活用、地域の子ども達に参加を促す等継承活動を行った。								
成果		郷土の歴史資料の調査研究成果は、市立伊丹ミュージアムの展示事業の一環として行った。市内寺院調査は4寺院の住職や関係者に対するの聞き取り調査を行った。 文化財保護法に則り埋蔵文化財保護に努めるべく、発掘調査を実施するとともに、過去に調査した発掘調査の成果を報告書にまとめた。また、調査成果を報告し、史跡を周知するための講演会等を開催した。										
課題		市民団体(伊丹博物館友の会)の高齢化に伴い、市と共同で実施している郷土の歴史資料の調査や市内寺院調査を今後も継続的かつ円滑に進めることが課題である。 また、周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)における民間・公共工事が減らず、その事務・発掘調査を遅滞なく実施するための方策が必要である。										
令和8年度での対策・対応		『伊丹市史料集15』の今年度刊行に向け、引き続き旧村等の調査・研究を行う。市内寺院調査の成果報告を市立伊丹ミュージアムで展示するとともに、令和7年度の調査成果は今年度刊行予定の『地域研究いたみ56号』に掲載する。 文化財保護法第93条届出等の事務を適切に行うとともに、発掘調査を遅滞なく実施するため、県内市町の対応状況等を照会し、対応策を検討する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
					目標		846	846	846	846		
	①	文化財保護関係団体会員総数(人)	↑	文化財保護関係団体の会員・団員の合計	実績	1,058	905					
	②	歴史民俗・文化財関連事業の参加者数(人)	↑	文化財担当主催・共催、関係団体主催の事業参加者数	目標		3,500	3,500	3,500	3,500		
					実績	3,538	3,927					
	③	地域研究図書頒布数(部)	↑	史料集および地域研究いたみ等の刊行物頒布部数	目標		310	310	310	310		
					実績	310	300					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載
				-	-	事業費	人件費					
431040	資料修史事業					1,321	7,000	2	1	7	文化振興課	
431062	伊丹廃寺史跡等買上げ事業					0	350	2	1	8	文化振興課(文化財係)	
431080	文化財管理事業					10,169	5,688	2	1	8	文化振興課(文化財係)	
431090	埋蔵文化財保存事業					18,982	10,413	2	1	8	文化振興課(文化財係)	○
431100	文化財保護活用事業					899	5,600	2	1	8	文化振興課(文化財係)	

事業費合計(千円)				-	R7
					31,371

大綱 4 市民力・にぎわい・活力		
施策 43 歴史・文化		
実施施策 432 芸術・文化活動の促進		
創生	評価部局： 都市活力部	関連部局： 総合政策部

実施施策の目標	伊丹市文化振興ビジョンの基本理念「出会いと 対話と 文化芸術と。なにかが起ころ、わたしのまち」の実現に向けて、地域や文化団体、公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団、その他の関係機関と連携した事業を実施するなど、心豊かな市民生活の実現と、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりを目指す。 また、老朽化が進む文化施設については、各施設が果たす役割を踏まえながら、本ビジョンに沿った取組を実現するための場として求められる機能の検討を進め、適切なタイミングで大規模改修を実施する。		
令和7年度の計画	文化会館、音楽ホール、演劇ホール、伊丹ミュージアムを中心に、指定管理者と連携し、令和6年度に策定した「伊丹市文化振興ビジョン」に基づく取組を行い、基本理念の実現を図る。文化会館の舞台照明調光設備の更新を行い、施設の安全で快適な利用環境を維持する。 文化3館のあり方について、令和6年度に「文化3館再配置事業 実施方針」を策定したことから、文化会館と音楽ホールの大規模改修に順次取り組み、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図るとともに、令和8年度以降の演劇事業の展開について検討を行う。令和7年度は、音楽ホールの特定天井改修工事に係る基本設計業務に着手する。その他、団体への助言等による活動支援を継続し、市民が文化・芸術に気軽に触れられる機会を創出する。		
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	文化施設利用者数、子ども向けの公演・講座等の事業件数、文化団体イベントへの来場者数は目標値を上回った。音楽ホールの特定天井改修工法検討のための基本設計を実施したほか、文化施設の安全で快適な利用環境の維持に必要な改修・設備更新を行った。
成果	令和7年1月策定の「文化3館再配置事業実施方針」に基づき、音楽ホールの特定天井改修工法検討のための基本設計を実施した。また、令和8年3月末での演劇ホールの閉館を受け、文化会館と音楽ホールを中心とした演劇事業継承に向けた事業展開を検討した。各施設において年度毎の増減はあるが、民間事業者と連携した魅力のある事業を実施したことで、文化施設の利用者数、子ども向けの公演・講座等の事業数、文化団体イベントの来場者数は、目標を達成した。		
課題	文化会館と音楽ホールの大規模改修にあたって、文化会館における演劇事業の機能受入れのため、両館について今日的ニーズに対応した改修内容の具体的な検討が必要である。演劇事業の展開については、市内施設及びいたみ文化・スポーツ財団と連携しながら演劇事業の継承を含む事業展開を継続することが求められる。また、共催・後援件数については、新規件数は前年比で変動ないが、前年からの継続件数が微減したことから、全体件数は目標を僅かに下回った。		
令和8年度での対策・対応	伊丹市文化振興ビジョンの実装に向けて、文化施設の指定管理者であるいたみ文化・スポーツ財団と連携し、成果指標の達成に寄与する取り組みを進める。文化会館と音楽ホールの大規模改修に向けて、文化会館では、特定天井改修工法検討のための基本設計、音楽ホールでは実施設計を実施し、改修内容に関する検討を継続する。演劇事業の展開について具体的な検討を進めるほか、市民の文化芸術活動の活性化に取り組んでいく。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R7	R8	R9	R10
					R5				
					目標				
①	文化施設利用者数(人)	↑	文化施設の利用者数	実績	407,776	474,603			
				目標		410,000	410,000	410,000	410,000
②	子ども向けの公演・講座等の事業数(件)	↑	子ども向け(概ね18歳まで)を対象とした公演・講座等の事業数	実績	58	66			
				目標		59	61	63	65
③	文化団体イベントへの来場者数(人)	↑	文化団体の主催による主なイベントへの来場者数	実績	15,027	15,035			
				目標		15,000	15,000	15,000	15,000
④	共催・後援件数(件)	↑	市民団体等の文化事業を支援した件数	実績	58	58			
				目標		59	61	63	65

事務事業コード	事務事業名	主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
			-	-	事業費	人件費					
432010	文化会館管理運営事業	○			210,044	4,375	2	1	7	文化振興課	○
432020	演劇ホール管理運営事業	○			68,263	3,500	2	1	7	文化振興課	○
432030	音楽ホール管理運営事業	○			90,983	4,375	2	1	7	文化振興課	○
432050	伊丹ミュージアム管理運営事業	○			278,335	4,813	2	1	7	文化振興課	○
432060	文化・スポーツ財団運営補助事業	○			90,089	6,563	2	1	7	文化振興課	
432082	文化施設整備保全事業	○			219,274	7,875	2	1	7	文化振興課	
432090	芸術文化振興事業				1,325	8,750	2	1	7	文化振興課	
432100	文化団体補助事業				8,024	4,375	2	1	7	文化振興課	
432110	鴻臚館管理運営事業				2,200	700	2	1	5	秘書課	○

事業費合計(千円)	-	R7
		968,537

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 44 商工業			
実施施策 441 商店街の活性化			
評価部局： 都市活力部		関連部局： ー	

実施施策の目標		本市の商店街等は様々な業種の事業者によって組織されているが、そのほとんどが小規模企業者であり、大規模店舗等の進出により、個々の事業者は厳しい経営環境におかれている。 そこで、各商店街等では、加盟事業者が協力し合い、それぞれに特色のあるイベント等を実施しており、地域住民の商店街等の利用促進を図るとともに、生活の利便性向上に取り組んでいる。 これらの商店街等の魅力向上につながるイベント活動を支援することで、地域産業の活性化や市民生活を支える小売店の経営安定化を図ることを目指す。											
令和7年度の計画		商店街等が主体となって実施するイベント事業(活性化等事業)について、商店街等活性化補助制度を活用することで、売上増加や顧客獲得による商店街の賑わいにつなげ、更なる地域産業の活性化や小規模企業者の経営安定化を図る。											
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	新たな商店街等組織が発足し、地域の商業の活性化に寄与したほか、顧客のリピートに繋がるガラポン抽選会などの各種イベントが商店街ごとに広く実施された。									
成果		補助金を活用したイベント実施件数は目標値に達しなかったものの、新たな商店街での取組や自主財源による事業実施など、自立的な活動の広がりが見られた。その内訳として、10商店街等で14件のイベント事業(活性化等事業)、1件のハード事業に対し補助を行うことで、地域商業の活性化を図ることができた。											
課題		イベント未実施の商店街等があり、商店街間で取り組み状況に差が見られる。											
令和8年度での対策・対応		現在18ある商店街等に対し、市の支援制度の周知を行うとともに、商店街の代表者との情報共有に努め、活動状況に応じた支援を行い、商店街の維持・活性化につなげる。また、新たに立ち上がった商店街についても、市のSNSの活用や備品の貸出等を通じて引き続きイベント実施を支援し、新たな地域の商業活性化を図る。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
	①	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数(件)	↑	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数	目標		17	17	18	18			
					実績	13	14						
	②	既存商店街等の組織数(団体)	＝	既存商店街等の組織数	目標		17	17	17	17			
					実績	17	18						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
					-	-	事業費	人件費					
441010	商店街等活性化事業			○			5,318	4,813	7	1	2	商工労働課	
事業費合計(千円)					-		R7						
							5,318						

大綱 4 市民力・にぎわい・活力									
施策 44 商工業									
実施施策 442 中小企業等の起業・経営支援									
創生 評価部局： 都市活力度 関連部局： ー									

実施施策の目標		既存の市内事業者の経営安定化には、経営に関する知識の習得や、円滑な資金繰りが欠かせない。また、世界的な社会経済情勢の変化を察知し、必要とされている製品・サービスに事業をシフトさせていくためには、絶え間ない情報の収集、設備投資等による事業変革が必要となる。一方で、柔軟な発想と俊敏な機動力をもって事業に取り組む新規創業者によって、これからの時代に必要とされる製品・サービスが創出されることが期待されている。このような新規創業者は、資金や関連企業とのネットワーク構築が十分でない場合が想定される。本市では、各種制度融資の他、起業や経営に関するセミナー等の開催により、既存事業者や新規創業者を支援することで、地域産業の活性化につなげることを目指す。											
令和7年度の計画		引き続き、資金繰りに不安を抱える市内事業者に対して経済状況を加味した利率で融資を行う。また、創業支援等事業計画に基づき、伊丹商工会議所、日本政策金融公庫等をはじめとする各支援機関と連携し、市内で創業を希望する者に対して経営指導員及び市担当者による個別具体的な相談等の支援や、創業及び経営継続に資するセミナーを実施する。創業支援補助金を活用し、創業時に課題となる初期経費の負担を軽減することで、経営の安定化や余裕をもった資金繰りに繋げ、市域内での創業者の定着・発展に繋がる支援に取り組む。											
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	中小企業向けの融資実行件数が減少したのは、兵庫県が実施した物価高対策の融資利率が本市より低く設定されたためと考えられる。制度において創業支援事業補助金の件数及び金額は前年実績よりも微増となり目標を達成した。									
成果		創業セミナー・講座はSNSやAIの活用等、時代に適した内容を実施するとともに、飲食店を中心に創業支援補助金の支出件数が増加した。											
課題		長引く物価高騰・円安により市内の様々な業種の事業者で経営環境が安定しない状況が続いている。融資実行件数については、県の融資利率が、市の融資利率と比べ低く設定されたため減少している。											
令和8年度での対策・対応		創業支援について、時代やニーズに適したセミナー・講座を実施するとともに、セミナー受講者へのアンケートを実施して現状の調査・分析を行う等、より良い支援の形を検討する。また、中小企業等の経営安定・起業促進に繋がる資金調達をはじめとした各種施策を引き続き実施する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	中小企業振興融資実行件数(件)	↑	中小企業振興融資実行件数	目標		40	45	50	55			
					実績	35	6						
	②	創業支援補助金交付件数(件)	↑	創業支援補助金を交付し、市内で創業した件数	目標		23	24	25	26			
					実績	22	23						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課		別表記載
				-	-	事業費	人件費						
442011	創業支援事業			○		11,446	0	7	1	2	商工労働課		
442020	中小企業振興融資事業			○		117,829	0	7	1	2	商工労働課		
事業費合計(千円)					-		R7						
							129,275						

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 44 商工業			
実施施策 443 地域産業の振興と企業活動支援			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標		社会経済情勢が大きく変化する中、市内産業を継続的に活性化するためには、新たな事業者の進出や、生産性向上に向けた設備投資等の企業活動への支援が必要となる。本市においては、平成29年に企業立地支援条例を改正し、市内における事業所の新設・増設、雇用の創出等を支援するとともに、中小企業等経営強化法に基づく支援策として、中小企業者の先端設備導入の促進を図っている。 また、中小企業者の経営の安定化やネットワークの構築に向け、産業支援と交流の拠点施設である産業振興センターにおいて、各種セミナーや交流会等を実施している。 これら中小企業者を支援する活動を継続することで、市内産業を活性化させ、継続的な発展を目指す。											
令和7年度の計画		積極的な設備投資等を促し労働生産性を向上させ、新たな社会経済環境への適応や経営の更なる安定化を図る。市内外の企業へ各種制度活用を周知するとともに、製造業をはじめとする事業者に対する奨励金支給や税の軽減措置等により、地域産業の活性化と雇用の創出、及び市内への企業誘致、市内定着の促進を図る。 また、産業振興センターで実施する各種セミナー等については、社会情勢を鑑みた事業経営のあり方を主としつつ、伊丹商工会議所等との連携を図り、より効果的な内容となるよう、またより多くの方に受講いただけるよう取り組む。											
令和7年度事後評価		☆☆	評価の理由	成果指標はいずれも目標に達しなかったが、企業立地支援制度においては産業支援活動推進員による情報提供等により1件の認定を行った。また、商工会議所への運営補助を通じて、市内産業の活性化や継続的な発展につなげた。									
成果		企業立地支援制度の認定については、数件の相談を受けたうえで、製造業者1件の計画を認定した。											
課題		長引く物価高騰・円安により原材料価格や燃料費の上昇、価格転嫁の遅れ等から、収益構造が悪化する等、企業活動に影響を与えている。また、企業立地計画や先端設備等導入計画の認定数は目標に対し低調である。 産業振興センター実施のセミナー等の参加者数について、SNS活用セミナーなど定員数を超過するものもあるが、合計人数は目標に達しなかった。											
令和8年度での対策・対応		事業者支援施策の周知を継続して実施するとともに、国・県の動向を注視しながら連携して取り組んでいく。 また、産業支援活動推進員による企業訪問での聞き取りや、商工会議所など関係団体との情報共有を通じてニーズを把握し、その内容を反映させたセミナー等を実施する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	産業振興センターのセミナー等参加者数(人)	↑	産業振興センターで実施するセミナー等(交流会含む)に参加した人数	目標			510	520	530	540		
					実績	501		440					
	②	企業立地計画認定件数(件)	↑	企業立地計画の年間認定件数	目標			4	4	4	4		
					実績	2		1					
	③	先端設備等導入計画認定件数(件)	↑	先端設備等導入計画の認定件数	目標			30	30	30	30		
実績					21		7						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
				-	-	事業費	人件費						
443010	商工会議所補助事業					3,240	1,750	7	1	2	商工労働課		
443020	産業振興センター管理運営事業			○		53,311	3,938	7	1	2	商工労働課	○	
443041	産業振興施策推進事業					977	3,500	7	1	2	商工労働課		
443051	企業立地支援事業			○		32,077	4,813	7	1	2	商工労働課		
443060	計量法関連事業					561	3,500	7	1	2	商工労働課		

事業費合計(千円)					-	R7
						90,166

大綱 4 市民力・にぎわい・活力		
施策	45	都市農業
実施施策 451 都市農業の基盤強化		
評価部局： 都市活力部		関連部局： ー

実施施策の目標	都市農業が良好な状態で継続し、多様な機能を発揮し、地域の魅力づくりに貢献することを目指して、以下の施策を展開する。 都市農業の担い手確保のため、認定農業者・認定新規就農者の認定や農業者の知識・技術の向上支援、若手農業者団体の支援などを推進する。 都市農地の保全のため、特定生産緑地制度の普及啓発、農地貸借に係る情報提供や事業認定などにより、生産緑地の維持と活用を推進する。 農業経営の安定のため、農業者の災害や病虫害への対応を支援するとともに、農業保険制度の利用を促進する。 都市農業の普及啓発と多様な機能発揮のため、市民が農作業を体験できる機会の提供や行事の開催、情報発信などにより、都市農業や地域農産物に対する関心を高めるとともに、教育、福祉、行楽、防災などにおける農業の活用を推進する。												
令和7年度の計画	農業者の知識・技術の向上を目的としたセミナーを開催するとともに、県等の公的機関と連携して農業者の経営・技術等に関する指導を行う。 生産緑地制度の普及啓発、農地に関する情報共有、農地貸借に係る事業計画認定などにより、都市農地の保全と活用を推進する。 ウメ輪紋病緊急防除終了に伴い、県と連携して生産再開に対する支援を行うとともに、南京桃復興に向けたプロモーション動画を作成し、PRを実施する。 市営家庭菜園の運営を継続するとともに、民間の市民農園も含め、市民が農作業を体験できる多様な機会の提供を推進する。 地域の状況に適した農福連携の手法について検討する。 学校給食での市内産農産物の提供に併せて、農業者による食育講話等を実施する。												
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	・認定農業者を1名、認定新規就農者を1名認定した。 ・事業計画認定による年度末時点の農地貸借面積が昨年度より増加した。 ・多様な形態の農園により、多くの市民に農の体験を提供できた。 ・防災協力農地登録制度の周知により登録件数が昨年度より増加した。 ・民間市民農園開設のための協定を締結し、2件が新たに開設した。										
成果	・認定農業者の認定 1件 ・認定新規就農者の認定 1件 ・事業計画認定による年度末時点の農地貸借面積 272a												
課題	新規就農者の定着に向けた支援や、都市農地の有効活用、市民の農業体験機会の充実を図るため、民間市民農園の運営を支援するとともに、安定的な運営や利用促進につながる取り組みを推進する必要がある。												
令和8年度での対策・対応	令和8年度においても、JAと連携した農地貸借情報の収集・発信を通じ、農地の有効活用を継続して推進するとともに、国・県の補助制度を活用した新規就農者の定着支援や民間市民農園の運営支援に取り組み、都市農業の持続的な発展につなげる。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	認定農業者数および認定新規就農者数(人)	↑	認定農業者数および認定新規就農者数	目標				6	6	7	7	
					実績	6	7						
	②	都市農地貸借法に基づく認定都市農地面積(a)	↑	事業計画認定による年度末時点の農地貸借面積	目標				228	228	228	228	
					実績	228	272						
	③	市民農園数(箇所)	↑	市内の市民農園数(市・民間)	目標				39	39	39	39	
実績					39	38							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
					-	-	事業費	人件費					
451010	都市農業振興推進事業			○			0	3,500	6	1	3	農業政策課	
451020	農地利用促進事業			○			0	2,625	6	1	3	農業政策課	
451030	農業者育成支援事業						50	3,063	6	1	3	農業政策課	
451040	災害・病虫害対策支援事業			○			495	2,625	6	1	3	農業政策課	
451050	都市農業普及事業						540	3,063	6	1	3	農業政策課	
451060	農地機能発揮事業			○			7,395	3,938	6	1	3	農業政策課	

事業費合計(千円)		-	R7
			8,480

大綱 4 市民力・にぎわい・活力
 施策 45 都市農業
実施施策 452 農作物の生産・流通の推進
 評価部局： 都市活力部 関連部局： ー

実施施策の目標		本市における農作物の生産と流通を活性化し、市内農業者の良好な農業経営につなげるとともに、市民に新鮮で魅力的な農産物を供給できるよう、以下の施策を展開する。 農作物の生産性や品質の向上などに取り組む農業者を支援するための補助制度を実施する。 地産地消の推進のため、市内産農産物等に係る情報発信を行うとともに、学校給食や市内飲食店、販売店での市内産農産物の提供を促進する。 市内産農産物の魅力を向上させ、販売を促進するため、ブランド農産物のPRや新たなブランド農産物の開発を支援する。 公設市場における農産物を始めとする食品の流通を活性化する。											
令和7年度の計画		市内産農産物の魅力を伝え、需要を拡大するため、各種イベントにおいて市内産農産物の普及啓発を推進する。 市民や事業者の農産物に関する要望を収集し、農業者に伝達する。 たみまるブランド農産物(干しいも・レモン)のPRを支援する。 公設市場等のSNSを活用し、市内産農産物の情報を発信することにより、地産地消を推進する。											
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	・市内産農産物を学校給食に供給することができた。 ・指定管理者による公設市場の運営が円滑に実施された。 ・スマイル阪神の販売高が増加した。										
成果	・学校給食への市内産農産物供給量 6品目 5115kg ・スマイル阪神の販売高 920,360千円												
課題	高齢化による担い手不足等を背景に農地面積が減少するとともに、市内産農産物の学校給食への供給量も減少していることから、担い手の確保につながる取り組みや、生産者への学校給食向け出荷への協力依頼及び支援が必要である。												
令和8年度での対策・対応	JAと連携した農地貸借のマッチング等により、担い手の確保を図り、農地面積の維持に取り組む。また、JA及び小・中学校給食センターと連携し、学校給食への市内産農産物の出荷促進に取り組む。さらに、スマイル阪神や公設市場を活用した農産物の流通促進を図り、地産地消を推進する。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	農地面積(ha)	＝	市内農地面積の維持(生産緑地+宅地化農地)		目標			104	104	104	104	
						実績	104		99				
	②	学校給食への市内産農産物供給量(百kg)	↑	学校給食への市内産農産物供給量		目標			81	81	81	81	
実績						81		51					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費					
452010	農業活性化支援事業			○			6,186	2,188	6	1	3	農業政策課	
452020	農産物地産地消・販売促進事業			○			0	3,500	6	1	3	農業政策課	
452030	伊丹ブランド農産物開拓事業						0	1,313	6	1	3	農業政策課	
452040	公設市場管理運営事業			○			0	3,063	6	1	3	農業政策課	○
事業費合計(千円)					-		R7						
							6,186						

大綱 4 市民力・にぎわい・活力		
施策	46	雇用と労働
実施施策 461 就労支援と勤労者福祉の向上		
創生	評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標	労働者が安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局と連携した合同面接会や、社会保険労務士による労働相談など就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。また、公民館、市民まちづくりプラザ、青少年センターとの複合施設である労働福祉会館が、性別・年齢・国籍等に関わらず、勤労者福祉の拠点施設として機能するよう事業を展開し、勤労者ならびに施設利用者の満足度向上を目指す。		
令和7年度の計画	性別や年齢等に関わらず、労働者が健やかに安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局との雇用対策協定に基づき就職面接会や労働相談などを実施するなど、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、労働福祉会館においては、勤労者福祉の拠点施設として指定管理者制度を活用した事業を展開することにより、利用者数の増加および満足度の更なる向上を目指す。		
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	目標値に達成しなかった項目はあるものの、若年者や障がい者雇用の支援、また労働相談や合同就職面接会等を実施・開催し、雇用環境の維持・充実に図ることができた。 労働相談実施人数の減少については、複合的な要因が考えられるが、ハラスメント関連の相談件数が近年減少していることから、事業者側の指針やマニュアル作成等、労働者を取り巻く環境が一部改善されたことも要因の一つと推測される。
成果	障害者雇用奨励金、奨学金返済支援等の若年者就労支援事業、労働相談事業等、各種事業を前年度に引き続き実施し、雇用環境の改善等に取り組んだ。スワンホール利用者数は、体育館空調整備工事による休止期間の影響を受けて昨年度から減少したものの20万人を超え、老若男女を問わず多くの市民の利用を確保できた。		
課題	人手不足にかかる多様な労働者の実態把握と、求人者と求職者のミスマッチを解消する必要がある。労働相談事業を周知拡大する必要がある。		
令和8年度での対策・対応	兵庫労働局（ハローワーク伊丹）やイオンモール等と連携し、若年者、生活困窮者、子育て中の女性、障がい者を対象とした各種就労支援策を実施する。また、労働相談事業の周知拡大に努める。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度	R7	R8	R9	R10
					R5				
					目標				
①	就職説明会等開催回数(回)	↑	兵庫労働局と締結している雇用対策協定等に基づく就職説明会等の実施回数	目標		3	3	3	3
				実績	3	5			
②	労働相談実施人数(人)	↑	労働相談を実施した相談者の人数	目標		60	60	60	60
				実績	49	35			
③	スワンホール年間利用者数(人)	↑	スワンホール年間利用者数	目標		205,000	210,000	215,000	220,000
				実績	191,589	204,735			
④	外国人労働者等多様な労働者向けセミナー実施回数(回)	↑	労働福祉会館等でのセミナーを企画・実施した回数	目標		1	2	2	2
				実績	－	1			

事務事業コード	事務事業名	主要事業	－		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
			－	－	事業費	人件費					
461010	雇用奨励金給付事業	○			125	2,188	5	1	2	商工労働課	
461020	若年者就労支援事業	○			12,208	4,813	5	1	2	商工労働課	
461030	技能功労者表彰事業				65	2,188	5	1	1	商工労働課	
461040	勤労者福利厚生事業補助事業				446	2,188	5	1	2	商工労働課	
461050	労働相談事業	○			290	2,188	5	1	1	商工労働課	
461060	労働福祉会館管理運営事業	○			116,303	3,938	5	1	2	商工労働課	○

事業費合計(千円)	－	R7
		129,437

大綱 4 市民力・にぎわい・活力		
施策 47 空港との共生		
実施施策 471 空港周辺の活性化		
創生	評価部局： 都市活力部	関連部局： 都市交通部

実施施策の目標		国や空港運営権者等の関係機関に対し、空港周辺の安全・環境が引き続き確保されるよう要望するとともに、国際便や長距離国内便の規制緩和などを求め、大阪国際空港の利用者利便の向上を通じた本市の活性化を目指す。セミナーや空港を活用したイベントの実施により、大阪国際空港の利用促進および本市のPRを図る。また、大阪国際空港の周辺地域の活性化や利用者利便性向上に向けて、伊丹市内から空港までのアクセスの向上や観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客向上を図る。										
令和7年度の計画		大阪国際空港の万全な安全・環境対策の確保、及び、利用者利便の向上のための国際便や長距離国内便の規制緩和などにつき、国土交通省、関西エアポート株式会社及び新関西国際空港株式会社等に対して要望活動を行う。兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、空港の利用促進及び本市のPRのため、セミナーや空港を活用したイベントを実施する。 市内と空港を結ぶ空港アクセスバスについて、イベント等を通じたPRを行い、利用促進を図る。 伊丹スカイパークについては、指定管理者による民間の優れたノウハウを活用して更なるイベントの充実等により、来園者の増加と高い満足度の維持を図る。										
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	国土交通大臣等に対し、大阪国際空港の安全・環境対策や活用について要望活動を行い、安全・環境対策が着実に実施されている。 また、空港の利用促進や本市のPRに資するイベント等を実施し、空港線バス乗降客数については目標値を上回ることができた。 伊丹スカイパークの年間来園者数は、目標は達成できなかったが、前年度より増加した。									
成果	大阪国際空港における安全・環境対策が着実に実施されている。令和7年度における本空港の旅客数は、前年度比105%となった。 空港アクセスバスについては、空港を活用したイベントでのPR活動などを行い、更なる利用促進を図ることができた。 伊丹スカイパークについては、園内売店の充実や地元野菜の販売に取り組んだほか、ビアガーデンやキッチンカーフェスティバル、わんにゃんマーケットなど来園者が楽しめるイベントを実施したことで、伊丹スカイパークを訪れる来園者に対して高い満足度を維持した。											
課題	大阪国際空港は、国際便や長距離国内便の便数が制限されているため、航空需要の変化に柔軟な対応ができず、利用者利便の最大化を図ることができていない。 伊丹スカイパークにおいては、来園者数の増加を図るため、幅広い世代を呼び込むイベントの企画・実施や駐車場の利便性の向上が必要である。											
令和8年度での対策・対応	空港周辺の安全・環境対策及び空港の利便性向上などについて関係機関へ要望する。市内施設と連携してイベントへ参加するなど、空港利用促進や本市のPRに資する事業を継続して実施する。 空港アクセスバスについては、イベント等を通じたPRを行い、更なる利用促進を図る。 伊丹スカイパークにおいては、民間の優れたノウハウを活用して更なるイベントの充実や駐車場料金の平日及び土日祝日17時以降の最大料金を設定することにより、来園者数の増加と高い満足度の維持を図る。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10	
	①	大阪国際空港に関する要望件数(件)	↑	大阪国際空港に関する国土交通省、新関西国際空港株式会社、大阪国際空港運営権者および航空会社への要望件数	目標		7	7	7	7		
					実績	7	7					
	②	空港線バス乗降客数(千人)	↑	JR伊丹ー大阪国際空港間を結ぶ路線バスのバス停「大阪国際空港」での年間乗降客数	目標		450	354	367	380		
					実績	416	461					
	③	伊丹スカイパーク来園者数(千人)	↑	伊丹スカイパーク年間来園者数	目標		660	680	700	720		
実績					607	641						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載
				-	-	事業費	人件費					
471010	大阪国際空港利用促進事業					301	4,813	2	1	6	空港政策課	
471020	空港アクセス確保事業					1,344	1,750	2	1	6	交通政策課	
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業			○		27,778	7,000	8	3	5	公園課	○
471042	伊丹スカイパーク整備保全事業					15,983	1,750	8	3	5	公園課	
事業費合計(千円)					-	R7						
						29,423						

大綱 4 市民力・にぎわい・活力
 施策 47 空港との共生
実施施策 472 空港周辺の生活環境の保全
 評価部局： 都市活力部 関連部局： ー

実施施策の目標	「空港との共生」のために不可欠な大阪国際空港周辺における安全と環境を引き続き確保し、市民の静穏な生活環境を保持することを目指す。そのために、大阪国際空港や航空全般の情勢を注視しつつ、市内3箇所（西桑津測定局、北村測定局、大野測定局）において常時測定を行なう航空機騒音監視システムによる騒音調査結果をもとに、国や空港運営権者等の関係機関に対し、安全・環境対策に万全を期し、そのために必要な予算および地方財源を確保するよう、大阪国際空港周辺市および全国民間空港関係市町村と連携した運動を通じて強力に働きかける。発生源対策をはじめとする騒音対策の不断努力を促す。また、大阪国際空港周辺に所在する対象住宅の静穏な生活環境の保持に資するため、民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図る。												
令和7年度の計画	大阪国際空港周辺都市対策協議会及び全国民間空港関係市町村協議会の事務局として運営を担い、万全の安全・環境対策の実施並びにそのために必要な予算及び地方財源の確保に加え、利用者利便に沿った空港運用及び航空ネットワークの維持・充実に向けた取組がなされるよう要望書を取りまとめ、要望活動やフォーラム・研修会等を実施する。 民家防音空気調和機器工事に係る住民負担軽減制度を利用できる対象住宅に対して、適切に制度の案内を行い、住民負担の軽減を図る。												
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会及び全国民間空港関係市町村協議会において要望書を取りまとめ、国や関西エアポート(株)等に対し、万全の安全・環境対策の実施等を要望するとともに、伊丹市航空機騒音監視システムの結果を取りまとめた騒音調査年報(暦年)をもとに騒音の現状について報告し、騒音低減に向けて引き続き騒音抑制を講じるよう要望を行った。										
成果	大阪国際空港を発着する航空機の95%が低騒音機となるなど、空港周辺の安全・環境対策が着実に実施された。その結果、発着回数はコロナ禍前と同等まで回復しているものの、騒音値はコロナ禍前の令和元年より低減している。												
課題	過去と比較して騒音は低下しており成果指標における基準値に達しているものの、北村測定局、大野測定局において環境省の示す環境基準は達成していない。												
令和8年度での対策・対応	騒音値の動向を引き続き注視するとともに、航空機騒音低減に向けた関係機関への働きかけを継続する。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度	R7	R8	R9	R10		
							R5						
	①	西桑津測定局の騒音値(Lden)	↓	西桑津測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden62)とする。	目標		62.0	62.0	62.0	62.0			
					実績	60.6	56.9						
	②	北村測定局の騒音値(Lden)	↓	北村測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden68)とする。	目標		68.0	68.0	68.0	68.0			
					実績	66.8	66.3						
③	大野測定局の騒音値(Lden)	↓	大野測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden61)とする。	目標		61.0	61.0	61.0	61.0				
				実績	59.9	59.6							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
				-	-	事業費	人件費						
472010	航空機騒音対策事業						1,142	5,250	2	1	13	空港政策課	
472030	空港周辺都市対策協議会事務						284	9,188	2	1	13	空港政策課	
事業費合計(千円)				-		R7							
						1,426							

411	市民活動団体等の活性化																													
411013	地域自治推進事業	まちづくり推進課																												
【事業概要・成果】 16の地域自治組織に地域総括交付金の交付や活用方法の助言などの支援を行い、地域コミュニティの基盤強化を推進した。 また、143の自治会に対し、各種文化・レクリエーション事業等を対象とするコミュニティ活動等補助金を交付するとともに、自治会加入促進チラシの作成や伊丹市自治会連合会と協働した研修会の実施などを通じて、自治会の活性化を推進した。 さらに、地域のニーズを踏まえ、電子回覧やオンラインフォームの活用支援などを行うことで、地域自治組織等のデジタル化を推進した。  【南小学校地区自治協議会 地域ビジョン】																														
411020	共同利用施設等管理運営事業	まちづくり推進課																												
【事業概要・成果】 地域のコミュニティ活動の場として、地域で構成される指定管理者と連携し、利用者の利便性及び安全性に配慮しながら、適正な管理運営を行った。その結果、多数の地域住民が利用し目標を達成するなど、地域コミュニティの活性化に寄与した。 【共同利用施設等の利用者数の推移】 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>利用者数(人)</td><td>342,186</td><td>341,941</td><td>350,325</td></tr></table>  【共同利用施設等での 地域交流イベントの様子】				R5	R6	R7	利用者数(人)	342,186	341,941	350,325																				
	R5	R6	R7																											
利用者数(人)	342,186	341,941	350,325																											
411052	地域活動拠点整備事業	まちづくり推進課																												
【事業概要・成果】 小学校区単位で地域の合意形成を図り、共同利用施設等の集約化を行っており、令和7年度は地域のコミュニティ活動の拠点施設として、伊丹小学校区において、いたみ交流センターの整備完了に伴い、旧5施設(西台、くすのき、あじさい、中央、桜ヶ丘)の解体工事を実施した。 また、南小学校区において、令和8年9月の供用開始に向けみなみ交流センターの建築工事に着手した。  【建設中のみなみ交流センター】																														
411070	市民まちづくりプラザ事業	まちづくり推進課																												
【事業概要・成果】 指定管理者である「特定非営利活動法人宝塚NPOセンター」の管理運営のもと、様々な講座・イベントや相談等を通じて市民活動を多方面から支援し、参画と協働によるまちづくりを推進した。特に、「まちプラ交流会なないろカフェ」や「つながろうITAMI」の開催により、団体同士の交流や情報交換の促進を図ったほか、情報発信に関する講座や、団体・事業運営に関する講座の開催など、市民活動団体等のニーズに即した支援を行った。 【市民まちづくりプラザ運営実績】 <table><tr><td>年度</td><td>開館日数</td><td>利用者数</td><td>相談件数</td><td>講座等開催件数</td><td>講座参加者数</td><td>新規登録件数</td></tr><tr><td>R5</td><td>309日</td><td>1,127人</td><td>92件</td><td>63件</td><td>785人</td><td>13件</td></tr><tr><td>R6</td><td>307日</td><td>1,620人</td><td>211件</td><td>67件</td><td>870人</td><td>16件</td></tr><tr><td>R7</td><td>311日</td><td>1,918人</td><td>486件</td><td>69件</td><td>724人</td><td>26件</td></tr></table>			年度	開館日数	利用者数	相談件数	講座等開催件数	講座参加者数	新規登録件数	R5	309日	1,127人	92件	63件	785人	13件	R6	307日	1,620人	211件	67件	870人	16件	R7	311日	1,918人	486件	69件	724人	26件
年度	開館日数	利用者数	相談件数	講座等開催件数	講座参加者数	新規登録件数																								
R5	309日	1,127人	92件	63件	785人	13件																								
R6	307日	1,620人	211件	67件	870人	16件																								
R7	311日	1,918人	486件	69件	724人	26件																								

421	都市ブランド戦略の推進																	
421023	シティプロモーション推進事業	広報・シティプロモーション戦略課／まちなかにぎわい課																
【事業概要・成果】 官民連携事業として、市PR冊子のリニューアル発行とインターネット広告による効果的な情報発信を実施した。また、公開中の市PR動画の一部更新や伊丹大使を活用したイベントを通じてシティプロモーション事業を実施した。 「清酒発祥の地伊丹」及び「日本遺産」については、日本遺産ストーリーの講座やマリアージュ体験、市内小学校での出前講座を通じてPRを行い、地域への「愛着」「誇り」の醸成を図った。また、鉄道事業者と連携した周遊事業を展開し、広域に情報発信することで、認知度向上及び来訪者の増加に繋がった。  【PR冊子イイ！いたみ】  【日本遺産講座】																		
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業	まちなかにぎわい課																
【事業概要・成果】 市内企業の物産の展示、産業の紹介および観光案内の拠点として、日本酒や米菓などの特産品の展示事業、インフォメーション・チラシ配架などの観光総合案内事業、電子表示盤・SNS等を用いた情報発信事業といった様々なにぎわいを創出する事業を実施した。その結果、観光物産ギャラリーの来場者数は毎年増加傾向にあり、地域産業や観光情報の発信拠点としての利用促進につながった。 【施設利用状況】 <table><tr><th>年度</th><th>来場者数(人)</th><th>販売額(千円)</th><th>観光入込客数(千人)</th></tr><tr><td>R5</td><td>42,542</td><td>31,241</td><td>2,365</td></tr><tr><td>R6</td><td>43,088</td><td>30,864</td><td>2,510</td></tr><tr><td>R7</td><td>43,635</td><td>30,607</td><td>2,468</td></tr></table>			年度	来場者数(人)	販売額(千円)	観光入込客数(千人)	R5	42,542	31,241	2,365	R6	43,088	30,864	2,510	R7	43,635	30,607	2,468
年度	来場者数(人)	販売額(千円)	観光入込客数(千人)															
R5	42,542	31,241	2,365															
R6	43,088	30,864	2,510															
R7	43,635	30,607	2,468															
421052	いたみ花火大会事業	まちなかにぎわい課																
【事業概要・成果】 令和7年10月18日、猪名川河川敷において「いたみ花火大会」を開催した。 開催直前に大雨が降るなど悪天候での実施となったが、約6万人の来場者があり、都市ブランド戦略の推進並びに観光振興と中心市街地のにぎわい創出に寄与した。  【いたみ花火大会】																		
421070	都市ブランド推進事業	広報・シティプロモーション戦略課																
【事業概要・成果】 新たに全市的なブランド戦略を策定するにあたり、市内外アンケート、転出入アンケートを実施したほか、まちの資源（観光資源・資産）調査や市の施策・事業調査、「伊丹らしさ・強み・課題等」に関する基礎調査などを実施した。 また、そのブランドのステークホルダーである職員のパーパスを策定するにあたり、職員アンケートの他、職員によるパーパス専門部会を設置し、パーパスに関するワークショップを開催するなど、職員の想いや考えを広く収集し、分析を行った。  【ブランド戦略の展開イメージ】																		

大綱4 市民力・にぎわい・活力

432	芸術・文化活動の促進				
432010	文化会館管理運営事業	文化振興課			
【事業概要・成果】		【文化会館利用実績】			
「ドラゴンクエストコンサート」や「劇団四季『ふたりのロッセ』」など集客効果のある鑑賞型事業に加え、市内小学校へ訪問し、音楽の授業を実施する大阪交響楽団によるアウトリーチ事業や、演劇的手法を用いて体験型の授業を実施するリージョナルシアター事業などを幅広く展開した。地域や事業者等と連携した「伊丹オトラク」や市民企画公募事業「いたmeets(み〜つ)」など、市民参加の機会を提供し、幅広い文化芸術の振興に寄与した。事業参加者は27,797人、総入館者は172,826人であった。		区分	使用件数(件)		
			R5	R6	R7
		大ホール	240	256	234
		楽屋(6室)	922	956	813
		中ホール	320	317	299
		〃 講師控室	177	155	158
		多目的ホール	330	320	333
		〃 講師控室	114	99	124
		会議室(4室)	1,073	1,092	1,020
		和室(3室)	313	288	356
		練習室(3室)	1,611	1,739	1,860
		プレイルーム	199	177	220
		合計	5,299	5,399	5,417
		利用人数(人)計	151,395	168,013	172,826
432020		演劇ホール管理運営事業	文化振興課		
【事業概要・成果】		【演劇ホール利用実績】			
令和7年度末の閉館に向け、演劇ホールにおいて実施可能な事業を積極的に展開した。中高生演劇部による演劇の祭典「アイフェス!!」や中高生のためのワークショップ、演劇講師を派遣してのアウトリーチ事業など次世代を担う子どもの育成事業に力を入れ、今後の演劇事業の継承に繋がった。ワークショップや講座事業により市民の自由な創造活動を促進し、文化芸術の発展に寄与した。事業参加者は5,680人、総入館者は30,764人であった。		区分	使用件数(件)		
			R5	R6	R7
		イベントホール	159	169	167
		カルチャールームA	1,171	1,157	859
		カルチャールームB	495	507	413
		合計	1,825	1,833	1,439
		利用人数(人)計	34,518	35,156	30,764
432030		音楽ホール管理運営事業	文化振興課		
【事業概要・成果】		【音楽ホール利用実績】			
世界各国の音楽を紹介する「地球音楽プログラム」公演をはじめ、気軽に音楽文化や多彩な楽器に親しむ「文化サロン」や「音楽教室」を実施した。また、伊丹シティフィルハーモニー管弦楽団や伊丹市民オペラなど、市民団体との連携事業に取り組み、音楽を身近に感じる「市民のための音楽広場」を目指した事業を展開した。事業参加者は11,785人、総入館者は92,425人であった。		区分	使用件数(件)		
			R5	R6	R7
		メインホール	329	317	325
		小ホール1	333	344	306
		小ホール2	541	520	522
		練習室(3室)	3,832	4,103	3,862
		合計	5,035	5,284	5,015
利用人数(人)計	92,579	89,645	92,425		
432050		伊丹ミュージアム管理運営事業	文化振興課		
【事業概要・成果】		【伊丹ミュージアム利用実績】			
絵と言葉による表現に挑み、令和6年11月に亡くなられた、詩人 谷川俊太郎氏の巡回展、北欧モダンデザインを率いたタピオ・ヴィルカラ氏の生誕110周年記念展を開催した。文化財建物を活用して、市内事業者、福祉施設、市内高校生等との連携による「郷町〇(まる)店」や「鳴く虫と郷町」を実施し、中心市街地のにぎわい創出に寄与した。展示事業の観覧者を含む事業参加者は127,861人、総入館者は160,064人であった。		項目	R5	R6	R7
		旧岡田家住宅・酒蔵	74	104	85
		旧石橋家住宅	141	219	241
		貸室 計(件)	215	323	326
		文化財利用人数*	70,948	90,234	93,987
		展覧会観覧者	58,336	82,710	66,077
		利用人数計(人)	129,284	172,944	160,064
* 貸室利用、見学者、クラフトショップ来店者等の延べ人数					

大綱4 市民力・にぎわい・活力

432060	文化・スポーツ財団運営補助事業	文化振興課
【事業概要・成果】 (公財)いたみ文化・スポーツ財団第4次経営計画に基づき、多彩で魅力ある事業を実施し、本市における文化芸術、生涯学習、自然科学、スポーツ施策の推進を図った。施設間連携による事業展開にも継続的に取り組んだほか、市民や周辺店舗等との協働・連携による「鳴く虫と郷町」や「伊丹オトラク」を開催する等、中心市街地の活性化と市民の文化芸術活動の促進を通じて、地域社会の発展と心豊かな市民生活の形成に寄与した。		
		
		【伊丹オトラク】

432082	文化施設整備保全事業	文化振興課
【事業概要・成果】 経年劣化が進む文化施設の安全性および快適性を維持するため建物や設備を計画的に改修し、利用者の満足度の向上を図った。		
【文化会館】 舞台照明設備改修工事 177,100千円		
【音楽ホール】 基本設計委託料 42,174千円		
		
		【舞台照明設備】 (左:調光器盤、右:調光操作卓)

441	商店街の活性化	
441010	商店街等活性化事業	商工労働課
【事業概要・成果】		
市内の商店街等が実施する商業活性化事業（イベントなど）にかかる経費の一部を補助する。		
令和7年度は、補助事業の利用促進を図るとともに、賑わいの創出と店舗間のコミュニケーション向上につなげた。		
【補助対象事業】		
ソフト事業 10商店街等においてイベント等を実施 14件		
ハード事業 サンロードアーケードにLEDを整備 1件		
【ソフト事業（イベント等）】		
商店街等名称		事業名
伊丹西台商店会	イタミヲテラス 西台さくら祭り 流しそうめんイベント	
伊丹酒蔵通り協議会	まち灯りと鳴く虫 冬のまち灯り	
ポントン名店会	ガラボン抽選会	
鴻池商工会	スボセンさくらまつり きらら秋の鴻池スタンプラリー	
伊丹郷町商業会	屋台村	
伊丹阪急駅東商店会	ガラボン抽選会	
げんき商業会	春の子ども祭	
宮ノ前商店会	大相撲 秀ノ山部屋 歓迎イベント	
リータ商店会	伊丹リータ夏の抽選会	
伊丹ショッピングデパート みどりの会	夏の大感謝祭	
【ハード事業】		
商店街等名称		事業名
伊丹サンロード商店街 振興組合	アーケードLED設置	

442	中小企業等の起業・経営支援		
442011	創業支援事業	商工労働課	
【事業概要・成果】		【セミナー参加状況】	
市内における創業者の輩出や経営者の意識改革や経営革新につながる機会を提供した。			
経営革新やICT活用、集客PR、生産性向上を支援するセミナー、コミュニティビジネス創業セミナー、女性に特化した創業支援講座を開催した。			
【セミナー参加状況】			
R7:セミナー合計15件 参加人数304人			
R6:セミナー合計 7件 参加人数171人			
【創業支援補助金 申請件数】			
23件			

大綱4 市民力・にぎわい・活力

442020	中小企業振興融資事業	商工労働課																					
【事業概要・成果】 ・中小企業者への各種融資 市内の中小企業が必要とする資金を円滑に融資。令和7年度は、実行件数6件・実行総額29,000千円となった。県の融資制度の利率が市の融資より有利なことから件数は減少したものの、6件の新規貸し付けを行った。 また、業績の悪化等で売上高が減少するなど経営に支障が生じている中小企業者に対し、セーフティーネット保証融資に必要な中小企業信用保険法に基づく認定事務を行い、融資までの手続きの短縮のため、即日で認定書を交付した。		【各種融資件数等】 <table><tr><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>35件</td><td>33件</td><td>6件</td></tr><tr><td>175,500千円</td><td>220,600千円</td><td>29,000千円</td></tr></table> 【認定書交付件数】 <table><tr><th>認定申請</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>セーフティ4号認定コロナ</td><td>199件</td><td>61件</td><td>0件</td></tr><tr><td>セーフティ5号(イ)認定</td><td>111件</td><td>50件</td><td>16件</td></tr></table>	R5	R6	R7	35件	33件	6件	175,500千円	220,600千円	29,000千円	認定申請	R5	R6	R7	セーフティ4号認定コロナ	199件	61件	0件	セーフティ5号(イ)認定	111件	50件	16件
R5	R6	R7																					
35件	33件	6件																					
175,500千円	220,600千円	29,000千円																					
認定申請	R5	R6	R7																				
セーフティ4号認定コロナ	199件	61件	0件																				
セーフティ5号(イ)認定	111件	50件	16件																				

443	地域産業の振興と企業活動支援							
443020	産業振興センター管理運営事業	商工労働課						
【事業概要・成果】 本市の産業振興の推進を図るため、指定管理者である伊丹商工会議所の専門性を活かした経営相談等を実施するとともに、経営の安定化やネットワークの構築を目的としたセミナーや交流会等を実施し、市内事業者を支援した。								
【センター利用状況】		(単位:人)						
年度	会議室 (3室)	相談室 (2室)	端末操作等 (貸出含む)	マルチメディア ホール	来館者数 (小計)	セミナー (自会場／ オンライン含)	セミナー (他会場／ オンライン含)	合計
R5	10,034	428	108	21,746	32,316		57	32,373
R6	9,730	467	70	22,342	32,609		51	32,660
R7	33,772	530	61	22,008	56,371	2	42	56,415

443051	企業立地支援事業	商工労働課						
【事業概要・成果】 製造業を中心とした工業系事業所の立地を促進するために、平成21年1月に伊丹市企業立地支援制度の運用を開始した。平成29年6月に制度を見直し、認定要件の緩和や補助メニューの拡充等を行いつつ、一定要件のもと事業所を新設・増設・移設、賃借等する事業者等に対して奨励金等の支援を行っている。 令和7年度は、既存認定企業への補助を適切に実施し、制度利用に繋がるよう積極的な制度周知に取り組み、新たに1件認定した。		【企業立地計画認定件数】 <table border="1"> <tr> <th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr> <tr> <td>2件</td><td>3件</td><td>1件</td></tr> </table>	R5	R6	R7	2件	3件	1件
R5	R6	R7						
2件	3件	1件						

451	都市農業の基盤強化	
451010	都市農業振興推進事業	農業政策課
【事業概要・成果】 農産物品評会ならびに都市農業推進大会を開催し、都市農業における農産物の品質向上に取り組むとともに、持続可能な農業経営について考える機会とした。		
【農産物品評会】 日時:令和7年11月26日(水) 8時00分～ 会場:伊丹市公設市場		
【都市農業推進大会】 日時:令和7年12月19日(金) 13時30分～ 会場:伊丹市役所		
今後の本市農業を担う認定農業者については、新たに1名を認定した結果、令和7年度末時点で5名となった。引き続き、制度の周知を図る。		

大綱4 市民力・にぎわい・活力

451020	農地利用促進事業	農業政策課																
【事業概要・成果】 農地活用の推進を目的として、民間の市民農園開設のための協定を締結し、新たに2箇所開設した。都市農地貸借法に基づく農地貸借のための事業計画を16件認定した。（新規認定5件、継続更新11件）																		
【民間開設の市民農園】（令和8年3月31日現在） <table><tr><th>年度</th><th>園数</th><th>区画数</th><th>面積（㎡）</th></tr><tr><td>R5</td><td>17</td><td>420</td><td>11,242</td></tr><tr><td>R6</td><td>16</td><td>397</td><td>10,500</td></tr><tr><td>R7</td><td>18</td><td>456</td><td>13,103</td></tr></table> （福祉農園含まない）			年度	園数	区画数	面積（㎡）	R5	17	420	11,242	R6	16	397	10,500	R7	18	456	13,103
年度	園数	区画数	面積（㎡）															
R5	17	420	11,242															
R6	16	397	10,500															
R7	18	456	13,103															
【事業計画認定による貸借】（令和8年3月31日現在） <table><tr><th>年度</th><th>件数</th><th>面積（㎡）</th></tr><tr><td>R5</td><td>21</td><td>22,830</td></tr><tr><td>R6</td><td>26</td><td>25,636</td></tr><tr><td>R7</td><td>28</td><td>27,825</td></tr></table>			年度	件数	面積（㎡）	R5	21	22,830	R6	26	25,636	R7	28	27,825				
年度	件数	面積（㎡）																
R5	21	22,830																
R6	26	25,636																
R7	28	27,825																

451040	災害・病虫害対策支援事業	農業政策課
【事業概要・成果】 ウメ輪紋病の緊急防除が解除され、出荷が可能となったことから、南京桃の復興を目的に、栽培過程等を伝えるプロモーション動画を製作した。		
【R6南京桃(R9開花分) 発芽状況】 播種数 1升分(約1,000粒) 発芽数:約3割 (商品として市場に出せる数はR8秋頃に判断) 【R7南京桃(R10開花分) 発芽状況】 播種数 4升分(約4,000粒) 発芽数:約7割 (商品として市場に出せる数はR9秋頃に判断)		
		
【南京桃PR動画撮影の様子】		

451060	農地機能発揮事業	農業政策課	
【事業概要・成果】			
市民が農業体験を通じて農業、食育に対する意識を深めてもらうことを目的に、市営家庭菜園運営および観光農園等の支援を行った。 学童が農作業に親しみ、食に関する関心を深めることを目的にPTA、地区農会長等の協力を得て市内3小学校に学童農園を設置した。 防災協力農地登録の登録筆数は、前年度より1筆増加した。			
【学童農園】			
学校名	設置場所	面積(㎡)	作物名
南 小学校	御願塚地区	650	ジャガイモ
池尻小学校	池尻地区	1,129	サツマイモ
荻野小学校	荻野地区	339	サツマイモ
※南小学校については収穫のみ			
【観光農園】			
地区	作物	面積(㎡)	
東野	サツマイモ	4,620	
【防災協力農地登録について】			
年度	筆数	登録者数	面積(㎡)
R6	32	18	25,538
R7	33	19	26,243
【市営家庭菜園】			
年度	園数	区画数	面積(㎡)
R5	22	777	19,078
R6	21	755	18,552
R7	20	711	17,682

452	農作物の生産・流通の推進			
452010	農業活性化支援事業	農業政策課		
【事業概要・成果】				
市内農業者の農業経営の改善及び活性化を目的とした補助事業を実施し、持続可能な都市農業を推進した。				
小・中学校給食センター等と連携し、学校給食出荷に対する支援を実施した。				
【令和7年度 都市農業活性化推進事業補助金交付実績】				
事業名		補助率	上限	交付決定額
有機農業推進事業【中核農家】		1/2	150,000円	1,570,299円
有機農業推進事業【認定農業者】		1/2	200,000円	365,391円
有機農業推進事業【その他農家】		1/2	100,000円	399,805円
施設園芸振興事業(維持)		1/5	50,000円	862,270円
中核農家等農機具補助事業(購入)【中核農家】		1/5	100,000円	1,835,485円
中核農家等農機具補助事業(購入)【認定農業者】		1/5	150,000円	157,445円
環境創造型農業推進事業		1/2	100,000円	100,000円
ブランド化推進事業		1/2	50,000円	645,889円
学校給食出荷奨励事業		40円/kg	-	212,680円
福祉施設委託推進事業		1/5	50,000円	37,223円
合 計				6,186,487円

大綱4 市民力・にぎわい・活力

452020	農産物地産地消・販売促進事業	農業政策課												
【事業概要・成果】 小・中学校給食センターおよびJA兵庫六甲と連携し、学校給食に旬の市内産農産物の提供を推進した。 市内で生産された農産物をはじめ、市民の需要に応じた農産物等の販売を促進し、安全・安心な食及びこれを支える農に対する市民の理解を深めるため、公設市場の指定管理者である(株)伊丹公設市場管理センターと連携し、市民への情報発信を強化し、JA兵庫六甲の農産物直売所「スマイル阪神」等への集客を促進した。 ・農産物直売所「スマイル阪神」の年間売上額…920,360千円		【学校給食へ提供された市内産農産物】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>出荷数量(kg)</th><th>品目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td><td>8,126</td><td>7</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>12,360</td><td>7</td></tr> <tr> <td>R7</td><td>5,115</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>  【農産物直売所「スマイル阪神」】	年度	出荷数量(kg)	品目	R5	8,126	7	R6	12,360	7	R7	5,115	6
年度	出荷数量(kg)	品目												
R5	8,126	7												
R6	12,360	7												
R7	5,115	6												

452040	公設市場管理運営事業	農業政策課
【事業概要・成果】 伊丹市公設市場は、平成31年度より利用料金制による指定管理施設(指定管理者(株)伊丹公設市場管理センター)として運営している。 昨年度に引き続き、公式ホームページ、SNS等での情報発信を図り、公設市場のPR及び活性化につながった。 ・公設市場利用者数…17事業者 ・SNSアクセス…199,964回(フェイスブック:77,127回 インスタグラム:122,837回) ・農産物直売所「スマイル阪神」来場者数…315,850人		 

461	就労支援と勤労者福祉の向上		
461010	雇用奨励金給付事業	商工労働課	
【事業概要・成果】			
市内在住の障がい者を常用労働者として雇い入れた市内の事業主に対して奨励金を交付し、障がい者の長期雇用の促進に努めた。			
【障害者雇用奨励金交付状況】			
年度	R5	R6	R7
交付件数(人数)	9件(6人)	9件(6人)	2件(2人)
交付金額	540千円	540千円	120千円

461020	若年者就労支援事業	商工労働課												
【事業概要・成果】 兵庫労働局と締結した雇用対策協定に基づき、ハローワークと連携した就職面接会を2回開催し、合計57人の参加があり、8人の雇用を創出した。また、イオンモールと連携した女性向け企業説明会等を開催し、事業所と就労希望者のマッチングに努めた。 市内中小企業の若年者人材確保を目的とした奨学金返済支援事業においては、令和7年度に新規で23件の申請があり、令和5年度・6年度申請分と合わせて37件の支援を実施した。		【奨学金返済支援事業 実施状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>申請件数(件)</th><th>支給額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td><td>33</td><td>1,782</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>36</td><td>1,973</td></tr> <tr> <td>R7</td><td>37</td><td>2,008</td></tr> </tbody> </table>	年度	申請件数(件)	支給額(千円)	R5	33	1,782	R6	36	1,973	R7	37	2,008
年度	申請件数(件)	支給額(千円)												
R5	33	1,782												
R6	36	1,973												
R7	37	2,008												

大綱4 市民力・にぎわい・活力

461050	労働相談事業	商工労働課			
【事業概要・成果】 毎月第1、3土曜日の午後、労働福祉会館(スワンホール)で労働問題及び就労に関する相談を実施し、49件(35人)の利用があった。		【労働相談の状況】		(単位:件)	
		相談内容	R5	R6	R7
		賃金	9	3	3
		労働時間・休暇	9	1	6
		退職・解雇	20	11	6
		就業規則	7	8	4
		労働組合(法)関係	4	2	1
		雇用・社会保険等	20	19	21
		労働災害	6	2	0
		就労相談	11	5	2
		ハラスメント	23	6	2
		その他	4	2	4
		合計	113	59	49

461060	労働福祉会館管理運営事業	商工労働課								
【事業概要・成果】 勤労者福祉の拠点施設として運営してきた労働福祉会館（スワンホール）については、令和2年4月から中央公民館・青少年センター・市民まちづくりプラザとの新たな複合施設として開館した。 令和5年度からは新しい指定管理者のもと、利用者は増加傾向であり、令和7年度は空調整備工事により一定期間の利用制限があったが、20万人を超える利用があった。 【施設利用者数の推移】 <table><tr><td>年度</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>来館者数（人）</td><td>191,589</td><td>212,927</td><td>204,735</td></tr></table>		年度	R5	R6	R7	来館者数（人）	191,589	212,927	204,735	 【労働福祉会館（スワンホール）】
年度	R5	R6	R7							
来館者数（人）	191,589	212,927	204,735							

471	空港周辺の活性化													
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業	公園課												
【事業概要・成果】 指定管理者により、園内売店の充実や地元野菜の販売に取り組んだほか、ビアガーデンやわんにゃんマーケットなど来園者が楽しめるイベントを実施したことで、伊丹スカイパークの来園者に対して高い満足度を維持し、年間来園者数は前年度より増加した。 【伊丹スカイパーク来園者数等の推移】 <table><tr><th>年度</th><th>来園者満足度</th><th>年間来園者数</th></tr><tr><td>R5</td><td>96.6%</td><td>607千人</td></tr><tr><td>R6</td><td>97.2%</td><td>623千人</td></tr><tr><td>R7</td><td>99.0%</td><td>641千人</td></tr></table>			年度	来園者満足度	年間来園者数	R5	96.6%	607千人	R6	97.2%	623千人	R7	99.0%	641千人
年度	来園者満足度	年間来園者数												
R5	96.6%	607千人												
R6	97.2%	623千人												
R7	99.0%	641千人												
 【ビアガーデンの様子】														

